

# 日本再生

第554号

2025年7月1日発行

発行人 戸田政康 編集人 石津美知子  
〒102-0073 東京都千代田区九段北 4-3-16  
サンライン第14ビル6階 TEL 03-5215-1330 FAX 03-5215-1333  
発行所 〒207-0014 東京都東大和市南街 2-17-16 パピルス会館  
TEL 042-566-2950 FAX 042-566-2949  
振込口座 郵便振替 00160-9-77459 ゆうちょ銀行 019店 当座 0077459  
「がんばろう、日本！」国民協議会  
1部 300円 定期購読 年間 3500円

「がんばろう、日本！」国民協議会 機関紙

3—5面 コラム「一灯照隅」

6—14面 囲む会「刹那的ポピュリズムか、持続可能な民主主義か」吉田徹・同志社大学教授／泉健太・衆院議員

15—19面 インタビュー「韓国民主主義の現在地」李鍾元・立教大学・早稲田大学名誉教授

## 刹那的ポピュリズムか 持続可能な民主主義か ～参院選にむけて

### <民主主義のための闘い>の 始まりの始まり？

6月22日投開票の都議選は、政権与党の自民・公明に厳しい結果となった。都議会でも裏金問題が発覚した自民党は実態解明を拒否し続け、会派幹事長経験者6名を非公認としたが、選挙後の追加公認も含めて21議席と改選前の33議席から大幅に後退、過去最低だった17年の23議席を下回った。

朝日新聞の出口調査では、投票に際して裏金問題を考慮した人は62パーセント、そのうち自民に投票した人は12パーセントにとどまった。裏金問題で非公認となり無所属で当選した都議を即刻追加公認したことにも「無所属詐欺」との声があがったが、こうした民意に向き合おうとしない姿勢そのものが政治不信を助長してきた挙句、これまでの支持基盤さえ溶解しているのではないか。読売新聞の出口調査では、自民党支持層の約半分が自民党以外に投票している。

小池都政に対して批判的な立場を取る立憲、共産は、立憲が2議席増、共産は5議席減となった。立憲は、推薦議員も合わせて都議会第二会派となる可能性もある。都議選で立憲は国政における「熟議の国会」を踏まえ、「熟議の都政」を訴えた(参照:「一灯照隅」373回552号)。立憲が堅調もしくはそれなりに強い地域は、小池都政批判や自公批判の

「受け皿」に止まらず、一定の「目指すべき方向性」を共有する持続的な基盤形成の可能性も見えるのではないか。

昨年の都知事選で次点となった石丸氏が代表を務める「再生の道」は、議席ゼロとなったものの約40万票を獲得、参政党は都議会にはじめて3議席(得票総数約11.7万)を獲得した。既存政党への不満や不信に依拠する新興勢力が、参院選にどんな影響を及ぼすのか。

昨年の総選挙での自公過半数割れによって少数派政権となった今国会で垣間見えた熟議への可能性を、さらに前へ進めることができるか。あるいは不安定性、不確実性が増大する歴史的な転換期に、刹那的ポピュリズムへ傾倒していくのか。世界的に民主主義が後退しているとされるなか、日本における持続可能な民主主義への歩みをどのように進めていけるか。

昨年の都知事選や兵庫県知事選では、選挙に与えるSNSの影響が大きな問題となった。佐藤卓己・上智大学教授は、いまや言葉による議論よりも情動への直接的な働きかけが大きな影響力を持つ「情動社会」になっていると指摘する。人々の情動に働きかける刹那的ポピュリズムは、熟議とは真逆の民意の形成にはかならない。

時事通信が行った出口調査によると、都議選で投票先を決める際にX(旧ツイッター)やユーチューブといったSNSの情

報を「参考にしなかった」と回答した人は61.5%で、「参考にした」人の35.7%を大きく上回った。都議選では「分かりやすい」二項対立的な争点が浮上しなかったため、再生数を稼ぐことを目的とするような盛り上がりには欠けたとみられる。ただ、「分かりやすい」極端な主張やSNSの反応で政策の強調点を変えるような政治家・政党による支持獲得競争は今後も続くだろう。

その意味でも、下記の指摘を改めて確認しておきたい。

「各種SNSを使った政党が一時的に有利になるということはあるでしょうが、そういう政党や候補者は長続きしないのが相場です。情報として消費されてしまい、賞味期限が短いからです。もちろんSNSを無視することはできませんが、政治の基礎は仲間づくり、組織作りです。そのリアルな関係がなかったら、SNSだけでは持続的な政治は可能にならないでしょう。そして、持続的なものを提供できない政治は、有権者から見放されるという



パレスチナに国際法を

根本のところを再確認していく必要があると思います」(吉田徹・同志社大学教授 12面)。

参議院選でも、与党は相変わらずバラマキ、野党はどこも減税を言っている、これでは政策で選びたくても選べないという状況だが、「分かりやすい」極端な主張や SNS の反応で政策の強調点を変えるような利他的ポピュリズムに与する政治家・政党かどうか、というレンズで見ると少し違って来るだろう。そこから持続可能な民主主義への糸口をつかもう。

## 民主主義のための闘い 民主主義との闘争 民主主義からの逃走

世界的に民主主義が後退していると思われるなかで、日本における持続可能な民主主義への歩みをどのように進めていけるか。

「何が言いたいかという、80年間思考停止で、同時に70年代半ば以降は社会運動の経験も途絶えたなかで形成された「内因なき主体」、そのなかで微妙な分解が始まっているということです。韓国のような「民主主義のために戦う」主体(内因)はないけれど、トランプのような「民主主義と戦う・破壊する」主体ではない。かといって「民主主義から逃走・遁走する」わけでもない。

欧米のダブルスタンダードが露呈するなかで、日本は「どれほど凡庸であっても『近代』の普遍的価値を守り続ける」べきだと岩井克人さんは言っています(5/22朝日)。ハンナ・アーレントは(アウシュビッツへのユダヤ人移送に関わった)アイヒマンの裁判から「悪の凡庸さ」と言いましたが、凡庸だけれど悪いことはしない、凡庸の悪にはならない凡庸の善という主体性の可能性がある。

例えば今の少数与党国会での国民・玉木や維新、立憲のふるまいをみても、あるいは今日の泉さんの話を聞いても、「凡庸の悪」と「凡庸の善」の違いが何となく感じられるのではないかと(囲む会 戸田代表 14面)。

「熟議の国会」と言われた今国会について、吉田徹・同志社大学教授は以下のように述べる。

「政治学でいうところの熟議とは、「関

係する全員が納得できるような決定にたどり着くため、参加者が提案や立ち位置、異なる手段を批判的に検討するための集合的な理性の公的行使のことである」と定義されています」。

「では、この国会で集合的な理性の公的行使が本当に行われていたのか。…(現実には与野党の駆け引き)・・・次の選挙のことを考えて、何が一番得かというところから逆算して行う交渉に過ぎません。

今問題になっている選択的夫婦別姓や企業・団体献金の問題、あるいは内閣不信任案をめぐる与野党間や野党間の駆け引きについても、次の選挙で自党の得票率を最大化するための戦略から来ています」。

「(熟議に必要な制度的改革に加えて)やはり必要なのは透明性と公開性の原則を貫徹することです。例えばなぜ国民民主は「103万円の壁」を178万円に引き上げたのか、なぜ維新の(高校無償化の給付)63万円が45万円になったのかという交渉の過程と理由がきちんと有権者に説明できるようにしておかないとなりません。

簡単にいえば、それは「それぞれの政党が得をするから」という話なのですが、そうだとすると理屈をつけて有権者に説明できるようにしておくことが、健全な議会制民主主義の機能のためには必要なのではないでしょうか(囲む会 6-14面参照)。

一方、泉健太・衆院議員・立憲前代表は熟議の国会について、「高額療養費制度については見事な熟議と公開だったと思っていて、これはモデルケースにするべきではないか」と述べる。高額療養費の負担上限引き上げについて、当事者の声を受けて立憲が国会で「基本的に政党間協議に持ち込まず、あえて国会の場で政府と論戦を続け」、最終的に引き上げを阻止した。「これは、例えば重徳政調会長と小野寺政調会長が何かやりとりしたか」というと、まったくやっていない。やらなかったことが悪かったという意味じゃなくて、見事なまでに熟議と公開を貫くことができたということです。こういうことができれば、国会というものはずいぶんみなさんにとってわかりやすいものになるだろうな、と感じた」と(囲む会 6-14面

参照)。

「分かりやすい」極端な主張や SNS の反応で政策の強調点を変えるようなポピュリズム的手法では、目先の支持を獲得できても現実の課題を解決することはできない。財源問題はその典型だろう。時に不都合なことも国民に伝えて判断を仰ぎ、さまざまな利害を調整し、合意形成を図らなければならない。そうした「持続可能なもの」を提供できない政治が大手を振るうようになれば、社会そのものが解体されることになる。

「財政ポピュリズムとか減税ポピュリズムと言うのは、普通の人々が今日明日の生活にとってどうか、というところから反応するのは当たり前だが、それに迎合した目先の政策では、次の社会をどうするかという政策にはつながらないから。庶民の生活が苦しいから減税ということでは(実際の解決策としても下策。減税は富裕層にとってより有利)、「財政の再分配機能はあなたにとっても、次の世代にとっても大事ですよ」という話は入らない。減税以外は聞く耳を持たない、という人ばかりではない。内因がなくても話を聞く意思はある、という人も少なくない。民主主義のために闘う主体はなくても、民主主義と闘争したり、民主主義から逃走する意思はない、というところまでは来ている。そこにどうアプローチするのか(553号 第20回総会)。

財政ポピュリズムや「日本人ファースト」、あるいは世代間対立などの言説に共通するのは、不安や不満、環境悪化の要因を「誰か」のせいにする、スケープゴートを求める社会的な心理だ。問題は、政治家や政党がそれを煽るのか、有権者がそれに与するのか否かだ。

「日本の民主主義を蝕んでいる最大のボトルネックのひとつが社会での不信です。

国際的な意識調査でもわかりますが、日本ではお上に対する不信が、他の先進国に比べて高い。いわば「垂直的不信」です。他方で「水平的不信」も高く、つまり他人を信頼しない人も多い。山岸俊男さんという有名な心理学者が実験で証明していますが、日本人は小さな自分の島宇宙——仲間——は信頼するけれど、

2 ページから続く

自分が所属している集団以外の、いわゆる赤の他人は信頼しない傾向が強いのです。

「垂直的不信」と「水平的不信」があわさるとどうなるか。「税金は『取られる』もので、それが生活保護者のパチンコ代や、いらぬ公共事業に使われるか、政治家の懐に入ってしまう」となるわけです。

信頼を作る要素を専門用語では「社会関係資本（ソーシャルキャピタル）」などと言いますが、要は「情けは人のためならず」という互惠関係に基づく社会が民主主義にとっては重要です。こうしたソーシャルキャピタルをつくり出すことのできる政治や政策も、これからは求められるでしょう（吉田教授 前出）。

都議選で初当選した東友美さん（町田市）は、演説で「人を信じるチカラを育む」と訴えたという。「人を信じるチカラを育む」社会をどうつくっていくか。

「同じ時代に生まれ、同じ空気を吸いながらも（同じ課題に直面しながらも／引用者）、それぞれに個人戦を闘う感覚を持つ人たちに、社会連帯を語る言葉は、響きにくい」（能條桃子 地平7月号）という現状のなかで、それでも「民主主義と闘う」強固な意思は持っていないし、あえて「民主主義から逃走」しようとも思わないという主体状況のなかに、「凡庸の悪にはならない」という小さな意思、あるいはそこから生まれる凡庸の善への主体分岐をつくりだしていこう。

持続可能な民主主義へ！

# 熟議の都政へ



鈴木烈【立川市】  
18,153 票



桶屋誠人【大田区】  
23,812 票



もり愛【大田区】  
28,032 票



細貝悠【八王子市】  
24,306 票



中村ひろし【三鷹市】  
26,126 票